



## 「証券コンソーシアム」の活動成果について

株式会社ソルクシーズ（本社：東京都港区、代表：長尾 章、東証一部 証券コード：4284、以下当社）は、証券業界及び関連 IT 企業等 60 社【別紙】が参加する「証券コンソーシアム」に、2018 年 11 月より参加してまいりましたが、この度、活動の成果を下記の通りお知らせいたします。

「証券コンソーシアム」は、参加各社が一丸となって、先端技術を活用した新たな金融インフラの検討を行うものとして、2018 年 4 月に発足しました。具体的には、2018 年 8 月より、①KYC 共通化ワーキンググループ、②共通事務ワーキンググループ、③DLT 先端実験ワーキンググループの 3 つのワーキンググループを設立し、以下のとおり活動を行ってまいりました。

① KYC 共通化ワーキンググループ（リーダー企業：楽天証券株式会社）

利用者の皆様の安全・安心なサービス利用の推進を趣意に、画像認識等を用いた新たな本人確認（改正犯収法対応）、本人確認情報・結果の共有、取引時確認の高度化、AML/CFT 対応の業界標準などについて検討を行ってまいりました。

② 共通事務ワーキンググループ（リーダー企業：株式会社 SBI 証券）

非競争領域の各種証券事務を対象に、テクノロジーの活用により業務効率化・高度化に貢献することを趣意に取り組んでまいりました。「売買審査 AI 適用サブワーキング」を下部組織として設立し、売買審査業務での AI 利用について検討を進めてきたほか、実際の取引データを用いた実証実験を実施しました。

③ DLT 先端実験ワーキンググループ（リーダー企業：野村ホールディングス株式会社）

分散台帳技術（DLT）の証券業界への実装を見据え、DLT 概論や他業界での活用事例など、外部講師等を中心に DLT を学ぶ勉強会を開催してまいりました。

なお、当社は上記 3 つのワーキンググループのうち、②共通事務ワーキンググループに参加いたしました。活動の詳細については、以下をご覧ください。

プレスリリース：共通事務ワーキンググループ「売買審査 AI 適用サブワーキング」

[https://www.solxyz.co.jp/documents/20191210shouken\\_consortium\\_2.pdf](https://www.solxyz.co.jp/documents/20191210shouken_consortium_2.pdf)

上記 3 つのワーキンググループの活動は、この度の活動報告を以て終了となりますが、各社においては引き続き検討を進めてまいります。証券コンソーシアムでは今後も業界一丸となって取り組むべきテーマがあれば、適宜ワーキンググループを設置し検討を行ってまいります。

### 【ソルクシーズ会社概要】

会社名 : 株式会社ソルクシーズ  
所在地 : 〒108-0023 東京都港区芝浦 3-1-21  
msb Tamachi 田町ステーションタワーS 13F  
代表者 : 代表取締役社長 長尾 章  
設立 : 1981年2月  
資本金 : 14億9,450万円(2018年12月末日現在)  
事業内容 : SI/受託開発業務(システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守)、ソリューション業務(セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守)及び関連機器の販売等  
ホームページ : <https://www.solxyz.co.jp/>

ソルクシーズグループは、  
『お客様の業務改革を支えるのは、大胆で独創的な発想力、そして、迅速な対応力』を  
モットーに、お客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指しています。

	本リリースに関するお問い合わせ先
	株式会社ソルクシーズ 経営企画室 田中
	TEL: 03-6722-5011 (代表)
	FAX: 03-6722-5021
	Mail: <a href="mailto:ir-post@solxyz.co.jp">ir-post@solxyz.co.jp</a>
ソルクシーズイメージキャラクター	

【別紙】

全体

IHS マークイットジャパン合同会社	大和証券株式会社
藍澤証券株式会社	株式会社電通国際情報サービス
株式会社アット東京	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社	東洋証券株式会社
いちよし証券株式会社	トッパン・フォームズ株式会社
今村証券株式会社	内藤証券株式会社
岩井コスモ証券株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社
SMBC日興証券株式会社	日本オラクル株式会社
SCSK株式会社	日本証券金融株式会社
株式会社SBI証券	日本電気株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	日本電子計算株式会社
株式会社NTTドコモ	株式会社野村総合研究所
auカブドットコム証券株式会社	野村ホールディングス株式会社
岡三オンライン証券株式会社	株式会社日立製作所
岡三証券株式会社	株式会社FOLIO
株式会社岡三証券グループ	フューチャー株式会社
株式会社外為どっとコム	株式会社ポラリファイ
キャブジェミニ株式会社	松井証券株式会社
株式会社QUICK	マネックス証券株式会社
Cloud4C Services株式会社	丸三証券株式会社
株式会社証券ジャパン	みずほ証券株式会社
GMOクリック証券株式会社	三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社
株式会社スマートプラス	水戸証券株式会社
セコム株式会社	むさし証券株式会社
セコムトラストシステムズ株式会社	楽天証券株式会社
株式会社xenodata lab.	リテラ・クレア証券株式会社
ソフトバンク株式会社	ワイジェイFX株式会社
株式会社ソルクシーズ	株式会社One Tap Buy
株式会社だいこう証券ビジネス	他
大日本印刷株式会社	

KYC共通化

株式会社SBI証券	日本電子計算株式会社
auカブドットコム証券株式会社	マネックス証券株式会社
セコムトラストシステムズ株式会社	みずほ証券株式会社
株式会社だいこう証券ビジネス	楽天証券株式会社
日本電気株式会社	他28社

共通事務WG

アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社	日本証券金融株式会社
SMBC日興証券株式会社	日本電気株式会社
SCSK株式会社	日本電子計算株式会社
株式会社SBI証券	野村証券株式会社
SBI Ripple Asia株式会社	株式会社野村総合研究所
岡三オンライン証券株式会社	野村ホールディングス株式会社
GMOクリック証券株式会社	株式会社日立製作所
株式会社証券ジャパン	松井証券株式会社
株式会社スマートプラス	マネックス証券株式会社
株式会社ソルクシーズ	丸三証券株式会社
株式会社だいこう証券ビジネス	みずほ証券株式会社
大日本印刷株式会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
大和証券株式会社	楽天証券株式会社
東海東京証券株式会社	他
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	